

---

令和4年度

地方公共団体金融機構決算の概要

地方公共団体金融機構

# 令和4年度決算のポイント

## 利益の状況

- ◇ 経常利益は1,017億円で、前年度に比べ、85億円の減少  
当期純利益は360億円で、前年度に比べ、38億円の増加

## 資産等の状況

- ◇ 資産総額は貸付金等24兆5,563億円で、前年度末に比べ、2,785億円の減少  
負債総額は債券等24兆1,623億円で、前年度末に比べ、3,043億円の減少  
純資産総額は利益剰余金等3,939億円で、前年度末に比べ、258億円の増加

## 財務基盤の状況

- ◇ 地方公共団体健全化基金は9,238億円で、前年度末に比べ、35億円の増加  
金利変動準備金は2兆2,000億円で、前年度末と同額  
公庫債権金利変動準備金は7,015億円で、前年度末に比べ、188億円の増加

会計処理等は、原則として企業会計原則による。なお、地方公共団体健全化基金、金利変動準備金等の機構特有の財務基盤に係る会計処理については、関係法令の規定等による。

## 利益の状況 [機構全体]

- ◇ 令和4年度の経常利益は1,017億円で、前年度に比べ、85億円の減少(▲7.7%)。貸付金利息の減少額が債券利息の減少額を118億円上回ったこと等が要因
- ◇ 当期純利益は360億円で、前年度に比べ、38億円の増加(+11.8%)。一般勘定の当期純利益が増加したことが要因

科 目	R4決算(A)	R3決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	2,179億円	2,358億円	▲178億円
貸 付 金 利 息	2,001億円	2,214億円	▲212億円
そ の 他	178億円	144億円	33億円
経 常 費 用	1,162億円	1,255億円	▲93億円
債 券 利 息	1,088億円	1,182億円	▲93億円
そ の 他	74億円	73億円	0億円
経 常 利 益	1,017億円	1,103億円	▲85億円
特 別 利 益	531億円	436億円	94億円
公庫債権金利変動準備金取崩額	500億円	400億円	100億円
利差補てん積立金取崩額	30億円	36億円	▲6億円
固定資産処分益	1億円	—	1億円
特 別 損 失	1,188億円	1,217億円	▲28億円
公庫債権金利変動準備金繰入額	688億円	817億円	▲128億円
国 庫 納 付 金	500億円	400億円	100億円
当 期 純 利 益	360億円	322億円	38億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

## 利益の状況 [一般勘定]

- ◇ 令和4年度の経常利益は359億円で、前年度に比べ、36億円の増加(+11.4%)。健全化基金受入額が前年度より27億円増加したこと等が要因
- ◇ 当期純利益は360億円で、前年度に比べ、38億円の増加(+11.8%)

科 目	R4決算(A)	R3決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	1,257億円	1,245億円	12億円
貸付金利息	1,076億円	1,097億円	▲20億円
金利スワップ受入利息	10億円	2億円	7億円
健全化基金受入額	164億円	136億円	27億円
その他の	6億円	8億円	▲1億円
経 常 費 用	898億円	922億円	▲24億円
債券利息	782億円	804億円	▲21億円
借入金利息	7億円	5億円	2億円
その他業務費用	24億円	28億円	▲4億円
営業経費	38億円	33億円	4億円
基金管理勘定繰出金	42億円	48億円	▲6億円
その他の	2億円	2億円	0億円
経 常 利 益	359億円	322億円	36億円
特 別 利 益	1億円	—	1億円
固定資産処分益	1億円	—	1億円
特 別 損 失	—	—	—
当 期 純 利 益	360億円	322億円	38億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

## 利益の状況 [管理勘定]

- ◇ 令和4年度の経常利益は658億円で、前年度に比べ、122億円の減少(▲15.7%)。貸付金利息の減少額が債券利息の減少額を119億円上回ったこと等が要因
- ◇ 地方公共団体金融機構法等の規定に基づき、利益の範囲内で公庫債権金利変動準備金への繰入を行ったため、令和4年度の当期純利益はゼロ

科 目	R4決算(A)	R3決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	967億円	1,166億円	▲198億円
貸 付 金 利 息	924億円	1,117億円	▲192億円
基 金 一 般 勘 定 繰 入 金	42億円	48億円	▲6億円
そ の 他	0億円	0億円	▲0億円
経 常 費 用	309億円	385億円	▲76億円
債 券 利 息	305億円	377億円	▲72億円
そ の 他	3億円	7億円	▲3億円
経 常 利 益	658億円	780億円	▲122億円
特 別 利 益	530億円	436億円	93億円
公庫債権金利変動準備金取崩額	500億円	400億円	100億円
利差補てん積立金取崩額	30億円	36億円	▲6億円
特 別 損 失	1,188億円	1,217億円	▲28億円
公庫債権金利変動準備金繰入額	688億円	817億円	▲128億円
国 庫 納 付 金	500億円	400億円	100億円
当 期 純 利 益	—	—	—

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

## 資産の状況 [機構全体]

- ◇ 令和4年度末現在の資産総額は24兆5,563億円で、前年度末に比べ、2,785億円の減少(▲1.1%)
- ◇ 貸付金が2,506億円減少したこと等が要因

科 目	令和4年度末現在(A) (R5.3.31)	令和3年度末現在(B) (R4.3.31)	増 減((A)-(B))
貸 付 金	23兆3,002億円	23兆5,508億円	▲2,506億円
有 価 証 券	7,470億円	9,200億円	▲1,730億円
現 金 預 け 金	4,973億円	3,534億円	1,438億円
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	10億円	8億円	2億円
そ の 他 資 産	57億円	61億円	▲4億円
有 形 固 定 資 産	27億円	25億円	2億円
無 形 固 定 資 産	22億円	9億円	12億円
合 計	24兆5,563億円	24兆8,348億円	▲2,785億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

# 資産の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 令和4年度末現在の一般勘定における資産総額は20兆4,069億円で、前年度末に比べ、5,142億円の増加(+2.6%)
- ◇ 令和4年度末現在の管理勘定における資産総額は4兆7,506億円で、前年度末に比べ、7,916億円の減少(▲14.3%)

	科 目	令和4年度末現在(A) (R5.3.31)	令和3年度末現在(B) (R4.3.31)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	貸 付 金	19兆1,532億円	18兆6,115億円	5,416億円
	有 価 証 券	7,470億円	9,200億円	▲1,730億円
	現 金 預 け 金	4,973億円	3,534億円	1,438億円
	金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	10億円	8億円	2億円
	そ の 他 資 産	33億円	32億円	0億円
	有 形 固 定 資 産	27億円	25億円	2億円
	無 形 固 定 資 産	22億円	9億円	12億円
	合 計	20兆4,069億円	19兆8,926億円	5,142億円
管 理 勘 定	貸 付 金	4兆1,469億円	4兆9,393億円	▲7,923億円
	そ の 他 資 産	24億円	29億円	▲5億円
	一 般 勘 定 貸	6,012億円	6,000億円	11億円
	合 計	4兆7,506億円	5兆5,422億円	▲7,916億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

# 負債の状況 [機構全体]

- ◇ 令和4年度末現在の負債総額は24兆1,623億円で、前年度末に比べ、3,043億円の減少(▲1.2%)
- ◇ 負債の大半を占める債券は前年度末に比べ、4,765億円の減少。当期償還額が発行額を上回ったこと等が要因
- ◇ 公庫債権金利変動準備金は、500億円の国庫納付を行った一方で、借換益等688億円を繰り入れた結果、前年度末に比べ、188億円の増加

科 目	令和4年度末現在(A) (R5.3.31)	令和3年度末現在(B) (R4.3.31)	増 減((A)-(B))
債 券	19兆6,264億円	20兆1,030億円	▲4,765億円
借 入 金	5,265億円	3,995億円	1,270億円
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	1,710億円	1,474億円	235億円
地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金	9,238億円	9,202億円	35億円
金 利 変 動 準 備 金	2兆2,000億円	2兆2,000億円	—
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金	7,015億円	6,826億円	188億円
利 差 補 て ん 積 立 金	59億円	90億円	▲30億円
そ の 他	69億円	47億円	21億円
合 計	24兆1,623億円	24兆4,667億円	▲3,043億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

# 負債の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 令和4年度末現在の一般勘定における負債総額は20兆707億円で、前年度末に比べ、4,884億円の増加(+2.5%)
- ◇ 令和4年度末現在の管理勘定における負債総額は4兆6,928億円で、前年度末に比べ、7,916億円の減少(▲14.4%)

	科 目	令和4年度末現在(A) (R5.3.31)	令和3年度末現在(B) (R4.3.31)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	債 券	15兆6,438億円	15兆3,131億円	3,307億円
	借 入 金	5,265億円	3,995億円	1,270億円
	金融商品等受入担保金	1,710億円	1,474億円	235億円
	地方公共団体健全化基金	9,238億円	9,202億円	35億円
	金利変動準備金	2兆2,000億円	2兆2,000億円	—
	管 理 勘 定 借	6,012億円	6,000億円	11億円
	そ の 他	42億円	19億円	23億円
	合 計	20兆707億円	19兆5,823億円	4,884億円
管 理 勘 定	債 券	3兆9,825億円	4兆7,899億円	▲8,073億円
	公庫債権金利変動準備金	7,015億円	6,826億円	188億円
	利差補てん積立金	59億円	90億円	▲30億円
	そ の 他 負 債	26億円	28億円	▲1億円
	合 計	4兆6,928億円	5兆4,844億円	▲7,916億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

# 純資産の状況

- ◇ 令和4年度末現在の純資産総額は3,939億円で、前年度末に比べ、258億円の増加(+7.0%)
- ◇ 金利スワップ取引に係る評価損益等である繰延ヘッジ損益が前年度末から102億円減少した一方で、一般勘定の当期純利益360億円を積立金として計上したことが要因

科 目	令和4年度末現在(A) (R5.3.31)	令和3年度末現在(B) (R4.3.31)	増 減((A)-(B))
地方公共団体出資金	166億円	166億円	—
一般勘定積立金	3,341億円	2,980億円	360億円
管理勘定利益積立金	578億円	578億円	—
繰延ヘッジ損益	▲145億円	▲43億円	▲102億円 <small>うち金利スワップ期中解約分 ▲102億円</small> <small>うち繰延ヘッジ取崩分 0億円</small>
合 計	3,939億円	3,681億円	258億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

(参考)

(単位:億円)

令和4年度決算における主要勘定の状況

【貸付金】

前 残 ①	期 末 高 ②	貸 付 額 ③	回 収 額 ④	期 末 残 高 ①+②-③
235,508	15,885	18,391		233,002

【債券】

前 残 ①	期 末 高 ②	発 行 額 ③	償 還 額 等 ④	期 末 残 高 ①+②-③
201,030	16,653	21,418		196,264

【地方公共団体健全化基金】

前 残 ①	期 末 高 ②	納 付 金 ③	基金組入額(+) 基金取崩額(▲) ④	期 末 残 高 ①+②+③
9,202	199		▲164 (注)	9,238

利下げ 所要額 ①	基金 運用益 ②	②-①
225	61	▲164

(注)利下げ所要額に基金運用益を充当した残余である。(右表参照)

【金利変動準備金・公庫債権金利変動準備金】

	前 残 ①	期 末 高 ②	取 崩 額 ③	繰 入 額 ④	期 末 残 高 ①+②+③
金利変動準備金	22,000		—	— (注)	22,000
公庫債権金利変動準備金	6,826		▲500	688	7,015

【利差補てん積立金】

前 残 ①	期 末 高 ②	取 崩 額 ③	期 末 残 高 ①-②
	90	30	59

(注) 関係法令の規定に基づき算出した金利変動準備金の積立限度額(当該期末における一般勘定の貸付金残高の1,000分の100)を前期末残高が超えているため、繰入れを行っていない。

※ 単位未満切り捨てのため、計が一致しない場合がある。